

事業計画

団体名	代表者名
公益社団法人かながわ福祉サービス振興会	理事長 瀬戸 恒彦

① 事業名	地域共生社会を推進するための孤独・孤立対策担い手育成支援事業
② 事業実施目的及び交付金の申請理由	<p>当会では地域共生社会を実現すべく、主たる活動として孤独・孤立対策の推進に取り組んでおります。対象者一人ひとりの心の扉を開けていくためには、身近な存在となり得るNPOや任意団体等の活動が重要であり、その取り組みを継続して支援していくことが大切です。しかしながら今後、益々対象者が増加してくる考えられます。このことから、特に「予防」に対して取り組んでいく必要性をこれまでの活動から見出しましたので、「予防」に係る取り組みを中心にNPO等の活動団体と連携して取り組むこと、更に孤独・孤立対策を意識していない趣味や文化スポーツ活動等の団体に対しては、担い手としてその心の醸成に取り組んでまいりたいと考えております。今回の支援対象については、従前の補助金等では対応できていないため、当該補助金を活用することで、各団体に寄り添いながらネットワークをさらに強固なものとしながら、孤独・孤立の予防の推進が充実すると考えております。</p>
③ 総事業費	8,824千円
④ 事業内容 (具体的内容・手法)	<p>令和6年度より当会で創設した「共生社会推進部」が、地域共生社会づくり推進の懸け橋である事務局を担い、当会の機能をフルに活用し、様々な団体と協働して推進してまいります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【中期的な推進目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人財育成を基盤とした地域連携の強化 ・エビデンスに基づいた効果的な対策の実施 ・持続可能な仕組みづくりと資金確保 </div> <p>(1) 令和7年度における目標設定と方向性 【目標】 地域における孤独・孤立対策の推進と地域共生社会の実現 【方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域連携による包括的な支援体制の構築、 ②社会福祉法人等の地域貢献活動の活性化、 ③中間支援組織の機能強化と資金確保、 ④地域コーディネーターの育成と活動支援、 ⑤エビデンスに基づいた市民活動の推進 <p>(2) 具体的な計画 【進捗管理】</p>

①孤独・孤立対策担い手育成推進委員会の設置運営

孤独・孤立対策に取り組む活動団体の推進及び発掘、団体の活動に対する相談支援に取り組むために、神奈川県及び他県における孤独・孤立対策に係るネットワークの充実や当該事業の企画検討・評価等を図ってまいります。

【仕組みづくり】

①社会福祉法人等との連携コーディネート体制の整備

今年度は、後述のモデル事業のモデル地区内の社会福祉法人や、当部が事業により連携している社会福祉法人と連携を図って、協議してまいります。

②公民連携ファンド設立に向けた調査・検討

資金調達だけではなく、人々との絆を深めたり、活動の目的や価値を広めるためのファンドレイジング研究会を立ち上げて、標記の調査・検討を行ってまいります。

③中間支援組織への補助金制度の創設の検討

前述のファンドに関する検討と併せ、中間支援組織への補助金制度についても検討してまいります。

④住民福祉コーディネーター養成講座の実施と活動支援

孤独・孤立対策のみならず地域福祉全般において、小地域内でのソーシャルワークの専門職との連携により相談援助活動に取り組んでいただく住民福祉コーディネーターを養成すべく、後述のモデル事業と連携してモデル地域における取り組みを行い、その後の活動等のフォローアップを目指します。

⑤共生社会総合情報ポータル構築

公式ホームページや既存の情報プラットフォームと連携させた形で、地域住民等の活動者が欲しい情報が正確かつ迅速に得られるような共生社会総合情報ポータルアプリケーションの構築による、人と人が繋がるネットワークの強化を目指します。

【人材育成】

① 市民活動団体等に対する伴走による相談支援

当会における共生社会推進部が窓口となり、各団体からの一つひとつの細かい内容について、面談やオンラインを活用しながら、伴走型支援を随時行ってまいります。

他県においては、オンラインをメインにしながら伴走型支援を行い、状況に応じて、訪問による支援も検討してまいります。

②孤独・孤立対策に関する研修プログラムの検討開発

前述の委員会や団体への支援等から見えてくる課題等を基に、必要な研修を企画すべく検討してまいります。また、これに関して当会グループが運営する「かながわ福祉大学校」の「共生社会づくり課程」等のカリキュラムとの連携も密にしてまいります。

③住民福祉コーディネーター養成講座の実施

※再掲のため、説明は省略します。

【普及啓発】

① 孤独・孤立問題に関する広報活動の実施

継続的な孤独・孤立対策の機運に結びつけていくために、積極的な広報活動に努めます。具体的には、ホームページやSNSによる周知を行い、必要に応じてリーフレットを作成し周知を図り、関わる全ての

「人」のマインド（心）による情報の広がりによって進めてまいります。これらにより、孤独・孤立対策を波及させてまいります。それらと同時に、県民をはじめ他県民に対しても地域共生社会づくりにおいて、「我が事」となるようにメッセージを伝えてまいります。

②地域住民等向けの講座・イベント（フォーラム等）の開催

後述のモデル事業により、小地域を対象として講座を実施し、翌年度にその事例を広げてまいります。そして、活動団体に対して「つながりサポーター養成講座」実施を推進します。

また、神奈川県内だけでなく、オンラインやオンデマンド等により他県との連携に努めてフォーラムを開催します。孤独・孤立対策の概要だけでなく、NPO等の活動の実践事例と本事業の説明を盛り込むほか、参加団体のネットワークが構築できるような工夫にも努めてまいります。

【モデル事業】

①モデルエリアの選定とプロジェクトチームの組成

今年度は、地区を絞ってモデルとなる地区を選び、地区内の様々な機関との合意形成や連携を図って、プロジェクトチームを結成して、コミュニティソーシャルワーク等の技術を用いて、小地域における地域づくり・地域活動支援に取り組んでまいります。

②共通テーマ（災害時支援や防災等）による地域連携イベントの開催

モデル地区に対して災害時の福祉的支援や防災活動に関するテーマを定めて、小地域における「孤独・孤立対策マインド」や「福祉マインド」の醸成を図り、その上で住民主体の活動の支援に取り組んでまいります。また、当該地域と連携し、子どもから大人まで「楽しい」も感じていただける用の工夫を凝らしたイベントを開催いたします。

③市民活動と研究者の連携による効果検証

モデル地区による取り組みを、大学等の研究者と連携して、その取り組みの効果等を検証し、その後の活動につなげてまいります。

【社会福祉法人への支援】

①社会福祉法人と地域とを繋げるコーディネーターの人材育成。

社会福祉法人と地域（前述の住民福祉コーディネーター等）が繋がって、有機的な連携による活動が行われるよう社会福祉法人の地域公益活動を意識した取り組みとして、社会福祉法人にコミュニティソーシャルワーク機能を持てるよう、各法人と連携協議の上で支援してまいります。

②社会福祉法人が地域貢献活動を具体化する為の研修

上記の人材育成と連携する形で、社会福祉法人等を対象として法人と協議の上で企画実施を目指してまいります。また、これに関して当会グループが運営する「かながわ福祉大学校」の「介護・福祉専門課程」や「共生社会づくり課程」等のカリキュラムとの密な連携に努めてまいります。

【その他取り組み】

①情報プラットフォームの活用

神奈川県内においては、以下の情報プラットフォームのほか既存の事業を活用して、「緩やかなつながり」を実践しているNPO等を引き続き発掘してまいります。

- ・ 障害福祉情報サービスかながわ
- ・ 介護情報サービスかながわ

	<p>・子育て支援情報サービスかながわ 上記プラットフォームと合わせて、かながわつながりネットワーク（神奈川県版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム）等との連携を図り、県内自治体や関連のある団体へ情報提供を行い、より多くのNPO等に情報を届けてまいります。</p> <p>他県については、神奈川県の取り組みと並行して、県の社会福祉協議会等と連携しながら、その県にある情報プラットフォームを活用し情報提供を行ってまいります。</p> <p>②モデル団体の紹介 神奈川県内においては、当会が毎年度開催している「かながわ福祉大賞」にて、モデル的な活動が始まった団体を紹介し、次年度につながる流れを作ってまいります。</p> <p>他県においても同様な紹介の機会を設けていく。フォーラムや福祉大会等啓発の機会と連携してまいります。</p> <p>③専門家による研修会や経営相談会 神奈川県においては、当会の事業である「かなふくセミナー」や「経営支援マネジメント事業」と連携し、他県においては県の社会福祉協議会等と連携する中で、研修会や相談会の機会の提供に努めます。</p> <p>(3) 関係者との合意形成について ①社会福祉法人、市民活動団体、研究者、行政機関等との協議 ②関連団体（神奈川県高齢協等）との連携や情報共有 ③地域住民への説明会・意見交換会の開催</p>
<p>⑤ 事業の目標及び客観的指標</p>	<p>～優先する取り組み～ 【進捗管理】 1) 孤独・孤立対策担い手育成推進委員会の開催 目標：関係する者同士が相互理解を図ることで、ネットワークをより強固なものとする 客観的指標：開催回数 3回/年</p> <p>【仕組みづくり】 1) 社会福祉法人等団体との連携コーディネート体制の整備 目標：社会福祉法人等が地域内において連携体制が構築できるよう、充実した情報共有体制を推進する 客観的指標：関係する団体数 5団体</p> <p>2) 公民連携ファンド設立に向けた調査・検討 目標：地域の様々な活動が継続的なものとしてできるよう活動資金の確保に努めるべくファンドレイジング研究会を開催して、調査と検討を行う 客観的指標：研究会開催回数 3回/年（作業部会は別に開催）</p> <p>3) 中間支援組織への補助金制度の創設の検討 上記の2)の取り組みと同様とします。</p> <p>4) 住民福祉コーディネーター養成講座の実施と活動支援 目標：地域全体で相談援助活動が取り組めるよう、標記コーディネーターを養成・支援する 客観的指標：養成講座開催回数 1回/年 養成人数 20人/モデル地区を中心に周辺地域内</p> <p>5) 共生社会総合情報ポータル構築</p>

目標：地域住民等の活動者が、欲しい情報が正確かつ迅速に得られるような情報プラットフォームを構築する

客観的指標：年度内に開設

【人材育成】

1) 市民活動団体等に対する伴走による相談支援

目標：ヒト・モノ・カネの視点で主体性をもって経営（運営）できる団体を増やし、そのネットワークを広げていく

客観的指標：相談受付件数 20回/10ヶ月

支援団体数（延べ） 10団体/10か月

2) 孤独・孤立対策に関する研修プログラムの検討開発実施

目標：活動団体が抱えている課題等に対応したテーマ設定を行ってその過程（プロセス）を大切に考えた考えのもとで取り組む。この際、かながわ福祉大学校との連携も十分に図る。

客観的指標：実施カリキュラム数 3回/9ヶ月

【普及啓発】

1) 孤独・孤立問題に関する広報活動の実施

目標：すべての人が「我が事」と捉える心の醸成を図る

客観的指標：①年度内のホームページの開設（再掲：アプリ）

②ターゲット別にSNSを2アカウント開設

2) 地域住民等向けの講座・イベント（フォーラム等）の開催

目標：①地域住民や活動団体等に対して「つながりサポーター養成講座」を実施することで孤独・孤立対策に係る心の醸成を図る

②フォーラムを開催して機運醸成を図る

客観的指標：①実施件数3回/10ヶ月（参加者計45名）

②開催回数1回/年（参加者150名）

【モデル事業】

1) モデルエリアの選定とプロジェクトチームの組成

目標：モデル地域において、地域住民等が地域福祉を「我が事」として捉えて主体的にささえあい活動が育まれるような、他のモデルとなるような地域づくりに取り組む

客観的指標：モデルとなる地域の数：2地区

2) 共通テーマ（災害時支援や防災等）による地域連携イベントの開催

目標：①モデル地域においては、地域住民等が地域福祉を「我が事」として捉えて主体的にささえあい活動が育まれるような、他のモデルとなるような地域づくりに取り組む（再掲）

②モデル地域を含めた、更に広いエリアを対象として世代を問わず楽しめるようなプログラムでの啓発イベントを実施してテーマを広く普及させる

客観的指標：①モデルとなる地域の数2地区（参加者計30名）

②イベント実施1回/年（参加者計50名）

【社会福祉法人への支援】

1) 社会福祉法人と地域とを繋げるコーディネーターの人材育成

目標：当会が実施する事業を通じて、社会福祉法人との連携に努めて互いの理念の相互理解を図って、事例を構築すべく今後の協働に備えていく

客観的指標：連携する法人数2団体

2) 社会福祉法人が地域貢献活動を具体化する為の研修

	<p>目標：本取組全般において構築しているネットワークを活用して、かながわ福祉大学校との密な連携によって公益的な取り組みに関する研修を企画し、社会福祉法人等の公益的な活動の文化を盛り上げる</p> <p>客観的指標：企画する研修カリキュラム数1講座 (10団体30名を参加目標)</p>
--	---

事業実施スケジュール表

団 体 名	
公益社団法人かながわ福祉サービス振興会	
実施時期・期間	実施内容
令和7年4月～令和8年3月	<p>伴走型支援の取り組み：昨年度から未了継続となっている団体への支援及び今年度の団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県及び山梨県等の他県との密な連携を図って、当会共生社会推進部が窓口となって、各団体からの運営基盤強化等に関する内容について、面談やオンラインを活用しながら伴走型支援を随時行う。 ・他県においては、オンラインをメインにしながら伴走型支援を行う。状況に応じて、訪問による支援も行う。
令和7年6月	進捗管理表の作成をはじめ各事業の諸準備
令和7年7月	第1回委員会開催（今年度の全体的な取組みについて等）
令和7年7月～令和8年3月	<p>かながわ福祉大学校開校～連携実施</p> <p>開校するかながわ福祉大学校と連携して、研修プログラムを企画・実施していく（事業主体はかながわ福祉大学校）</p>
令和7年7月～令和8年3月	<p>モデルエリアの選定と活動の介入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県山北町の山北地区（自治会連合会）をモデルとして小地域活動の推進を図るべく、関係機関との連携を図る中で介入。（災害時支援等をテーマとして、住民懇談会を中心に展開していく、併せてつながりサポーター養成講座も実施） ・神奈川県山北町において、災害・防災をテーマとしたイベントを開催する。 ・その他地域のモデルのエリアを検討し、決定次第山北町同様に介入していく。
令和7年7月～令和8年3月	<p>社会福祉法人と連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会が事業等に関わっている社会福祉法人を中心に、連携を高めて社会福祉法人の地域公益事業等の地域福祉に関する情報交換を図る。必要に応じてつながりサポーター養成講座を実施する。 ・モデルエリアの社会福祉法人との連携に努めて、情報共有を図る。必要に応じてつながりサポーター養成講座を実施する。 ・上記の社会福祉法人と協議を図りながら、社会福祉法人等向けの研修プログラム（全国の法人が対象）を検討し、かながわ福祉大学校に提案し、実施に向けて推進していく。

実施時期・期間	実施内容
令和7年7月～令和8年3月	つながりサポーター養成講座の推進 ・神奈川県内外の様々な団体に対して、広報活動等によって標記講座を推進、実施につなげていく。
令和7年8月～令和8年3月	ホームページ及びSNSの開設及び情報発信の開始（当会共生社会推進本部として）と、共生社会総合情報ポータル構築に向けた検討と開設（令和8年度を予定）に取り組む。
令和7年8月～令和8年3月	ファンドレイジング研究会を立ち上げて、関係機関も参画を求めてファンドの在り方等の検討と同時に、ファンドレイジングの推進を図る。 ※必要に応じてファンドレイジング研究会作業部会を開催
令和7年11月	第2回委員会開催（事業取り組みの中間報告やフォーラムの開催等）
令和7年12月	フォーラム開催 ・昨年度に担い手育成のキックオフを宣言する形で開催したフォーラムの流れを汲んだ形で実施し、それぞれの団体のネットワークも構築の充実を図る。 ・他県にも積極的に参加を促すほか、参加できない場合であっても、開催の内容が発信できるようオンデマンド配信なども行う。
令和8年2月	地域共生モデル事例の紹介 ・「かながわ福祉大賞（神奈川県内のみ対象）」のイベントを開催し、地域共生社会づくりに関するモデル的な活動が始まった団体を紹介し、次年度につながる流れを作っていく（モデル事例等を他県にも知らせ広める）。 ・他県においても同様な紹介の機会を協議検討していく（福祉大会等啓発の機会と連携していく）。
令和8年2月	第3回委員会開催（今年度の事業評価と次年度の事業に向けた協議・内容決定）
令和8年3月	住民福祉コーディネーター養成講座の開催 ・モデルエリアの神奈川県山北町において、地域住民が支え合い、気軽に相談し合える地域を目指し実施する。 ※他エリアのモデルにおいても、令和7年度の早い段階から実施に向けて推進し、提案・調整に向けていく。 ・実施後に、神奈川県内と他県に広く知らせ広め、普及啓発に努める。
令和8年3月	実績報告の取りまとめ・確認